

社会福祉法人覆育会

令和5年度 事業報告書 計算書類

すぎのこ作業所 (就労継続支援事業B型)

すぎのこ相談室 (相談支援事業)

賀茂障害者就業・生活支援センター・わ (公益事業)

令和6年3月31日

令和5年度 社会福祉法人覆育会・事業報告書

I 法人全般

令和5年度、当法人が実施した事業の概要について以下の通り報告いたします。日本国内で新型コロナウイルス感染症が第2類から第5類へ移行し、感染症対策は感染拡大当初と比べ、大きく緩和傾向となりました。法人が行う各事業につきましては、日々の感染対策を継続し、利用者さんや職員の健康と安全面を第一に、以下の通り実施してきました。

障害福祉サービス事業につきましては、下田・賀茂圏域の一翼を担うものとして、障害のある人たちの就労機会と生活支援の提供を行う就労継続支援B型事業（すぎのこ作業所）、地域の多様な相談事例に対応する相談支援事業（すぎのこ相談室）の各事業を実施しました。

公益事業としては、障害者就業・生活支援センター事業を国・県から受託し、障害のある人たちの一般企業等への就職支援や職場定着、安心して暮らすための生活支援を職業安定所・各行政機関・特別支援学校とも連携して一体的に進めてきました。

静岡県からは、賀茂圏域の自立支援協議会の運営や福祉サービスに対する計画策定などの助言を行うスーパーバイザー事業を受託実施しました。

社会福祉法人の経営については、経営組織のガバナンスの強化、透明性の確保、財務規律の強化や公益的な事業の取り組みが求められてきました。また、福祉人材の確保が社会福祉事業全般の共通の課題でもあります。これらのことについて、ホームページにて、役員報酬の開示、事業報告・決算報告などの法人経営情報の掲載、行事報告や日常活動をより多くの人たちにご理解いただけるよう図りました。また、人材の確保については5年計画で職員採用を進め、事業規模に見合った体制が整いました。法人内外の研修により次世代の職員の育成を図り、サービスの質の向上に取り組みました。障害のある人たちの「働くこと・暮らしの支援」を圏域の関係機関とも連携し、公益的な取り組みとして各事業を進めてまいりました。

各事業の詳細につきましては、以下のとおりご報告いたします。

II 法人本部

1. 理事会の開催

日時・場所	会議名	内容
令和5年6月1日	第1回理事会	報告事項 理事長の職務執行状況の報告決議事項 決議事項

		<ul style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度事業報告及び計算書類の承認について 2. 役員改選について 3. 定時評議員会の招集について
令和5年6月22日	第2回理事会	<p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 理事の改選に伴う、理事長の選定について 評議員会による役員改選決議を受け、新理事の中から理事長を互選する
令和5年11月28日	第3回理事会	<p>報告事項</p> <p>理事長の職務の執行状況の報告</p> <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 第1回補正予算について
令和6年3月25日	第4回理事会	<p>報告事項</p> <p>理事長の職務執行状況の報告</p> <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 「就業規則」、「給与規程」並びに「パートタイマー等就業規則」の変更について 2. 令和5年度第2回（最終）補正予算について 3. 会計責任者の変更について 4. 令和6年度事業計画並びに予算について

2. 事業監査

令和5年5月24日	令和4年度 事業・会計監査	<ul style="list-style-type: none"> 1. 監事監査チェックリストに従った事業報告書の監査 2. 計算書類、計算書類附属明細書、財産目録等の監査
令和5年11月15日	令和5年度 期中監査	<ul style="list-style-type: none"> 1. 監事監査チェックリストに従った期中業務監査 2. 期中会計監査
令和6年2月15日	期中監査	<ul style="list-style-type: none"> 1. 期中業務監査に基づく、規程等の確認

3. 評議員会の開催

令和5年6月24日	定時評議員会	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度事業報告 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度計算書類の承認について 2. 任期満了に伴う理事及び監事の改選について
-----------	--------	---

4. 職員研修

① 法人主催研修会

名称	日時・場所	内容
----	-------	----

法人職員研修	令和5年2月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止について ・事業所の虐待防止マニュアルの確認 ・虐待に対する意識共有 ・意思決定支援について。
--------	-----------	---

② 外部研修会・静岡県作業所連合会主催

名称	日時・場所	内容
施設長研修会	令和5年9月2日 静岡福祉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代福祉人材が考える社会福祉事業像」 ・次世代福祉人材が考える事業像についての公開討論 ・次世代福祉人材教育機関の立場としての講演 ・人材確保についての各事業所の報告
作業所学会	令和5年12月9日 リモート研修	<ul style="list-style-type: none"> ・「すべての人の『権利』が守られる地域社会をつくるために～障害者権利条約『社会モデル』で考える～」 ・すべての人の権利が守られる地域社会づくりについてのシンポジウム ・分科会「意思決定支援・就労支援・地域生活支援」 ・意思決定支援・就労支援・地域生活支援についてのシンポジウム ・権利擁護についてのシンポジウム
東部地区会 職員研修会	令和6年1月26日 ホテルサンバレー富士見	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害～事業の継続について (BCP)」
作業所の未来を地方から切り開く静岡フォーラム2024	令和6年3月9日 レイアップ御幸町ビル	<ul style="list-style-type: none"> ・「制度や事業者に望むこと～当事者の親として～」 ・制度や事業者への要望についての講演 ・「令和6年度障害福祉サービス報酬改定について」 ・シンポジウム「住み慣れた地域での生活を支えるために～持続可能な障害福祉とは～」 ・「住まい」「収入(工賃)」「高齢化」についてのシンポジウム

③ 外部研修会・行政・社会福祉協議会等主催

名称	日時・場所	内容
社旗福祉主事資格認定講座	令和5年6月9日～6月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉主事必修科目の学習 ・集合研修によるスクーリング
精神保健福祉業務基礎研修	令和5年6月28日、8月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉業務に係る基礎知識の学習、理解 ・グループディスカッション
相談支援従事者初任者研修	令和5年11月23日、24日	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援業務のプロセスの演習 ・基礎技術に関する実習 ・サービス等利用計画作成についての学習
賀茂自立支援協議会障害部会研修会	令和5年9月22日 賀茂健康福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「ヤングケアラーに関する研修会」
安全運転管理者講習	令和5年10月5日 河津バガテル公園	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転管理者法定講習

静岡県サービス管理責任者等基礎研修	令和5年11月14日、15日	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス管理責任者の理解 ・個別支援計画作成へのプロセスの学習 ・サービス提供のプロセスの学習
相談支援従事者現任研修	令和5年9月16日、10月31日、12月25日 リモート研修	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法及び児童福祉法等の現状の理解 ・事例研究及び人材育成について ・相談援助のスキル学習
相談事業所等連携強化研修並びに相談支援専門員のフォローアップ研修	令和6年1月30日 東伊豆役場	<ul style="list-style-type: none"> ・「アセスメント研修」 ・グループワーク「地域での相談業務や今後のスキルアップについて」

III すぎのこ作業所

1. 利用状況と開所日数 就労継続支援事業所（B）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 障害別内訳

区分	知的障害	身体障害	重複障害	その他	計
男	17名		1名	1名	19名
女	8名	1名			9名
計	25名	1名	1名	1名	28名

(2) 年齢区分別内訳

区分	18歳以上 20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計
男		3名	1名	8名	3名	4名	19名
女				3名	3名	3名	9名
計		3名	1名	11名	6名	7名	28名

(3) 開所日数及び時間 週5日 平日9時00分～16時00分

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開所日数		21	21	22	21	23	20	22	21	22	20	20	21	255
利用者		29	26	28	28	28	28	28	27	27	27	27	27	—
延べ利用人数		499	473	503	482	486	384	523	464	479	449	445	474	5,661
昨年度		499	421	526	490	492	493	497	480	412	468	470	547	5,795

2. 支援活動内容

① 生活支援

令和元年12月頃より感染拡大と縮小を繰り返した新型コロナウイルスは、令和5年5

月より感染症法上の位置づけが2類から5類に変更され、社会はウイズコロナに大きく舵を切りました。

引き続き、利用者の活動の場を確保し、作業所を開所するため、基本的な感染症対策（手洗い・三密の回避・マスク着用・検温・パーティション設置・消毒）を行いながら運営を行ってきました。

作業所においては、令和5年8月から9月にかけて感染者が多く発生した他、散発的に陽性者が発生しましたが、幸い重症に至る方はありませんでした。

新型コロナウイルスワクチンに関しましては、6月と10月に上の山鎮目クリニック様にご協力をいただき、希望者に対して集団接種を行いました。

インフルエンザウイルスワクチンの接種につきましても、昨年に引き続き、利用者ご家庭からの希望が多くあったことから、いなずき診療所様のご協力をいただき11月に集団接種を行いました。

日々の活動については、ウイズコロナの時代に合わせ、基本的な感染対策を施し、できることを工夫し行い、または新しい活動を検討し、手探りで作業所活動・行事等を行って参りました。

近年、利用者・ご家族の高齢化や利用者ニーズの多様化が表れてきております。生活リズムを作るための通所、中途退職者が再就職をめざす上での通所、他事業所を併用しながらの通所など、状況に合わせた多様な利用形態がみられます。本人の意思を尊重し、今まで以上にきめ細やかな支援、対応が求められる場面も増えております。

新規利用者として、令和6年4月より特別支援学校の卒業生1名が利用を開始しております。令和4年度から実習を重ね、支援学校やご家族と連携し良好な関係性を築き、何よりも本人が安心して作業所の利用が始められるよう、時間をかけ受け入れの体制を整えてまいりました。作業所としては約10年ぶりの支援校卒業生の受け入れであり、今後も本人の意思を尊重し、丁寧な支援を目指してまいります。

一人暮らしの方や家族状況が変化した方に対しては、市町・社会福祉協議会の日常生活自立支援事業・相談支援事業所・医療機関・居宅サービス提供事業所・賀茂障害者就業・生活支援センターわ等との連携により、福祉サービスの利用に関する相談、健康状態の確認や生活のよろずごとの相談、就労状況の見守りなどを行ってまいりました。

また、令和4年度に住まいを自宅から入所施設に移した利用者に対しても、本人の希望から引き続き作業所に通所できるよう送迎支援や、入所施設との情報共有を行っております。ご家族との連絡も都度行い、本人と家族との橋渡しの役割も担っております。

豪雨等の悪天候、自然災害への対策につきましては、早めの情報収集と判断を心がけ、職員間・家族間で連絡を取り、安全第一で対応しました。

大雨警報や土砂災害警戒情報が発令した場合には、朝の開所時間を数時間遅らせ、安全

確認後に開所をする対応を行いました。幸いなことに一年を通して大きな被害はありませんでした。

最後に、課題の一つでありました、作業所の照明設備と第二作業所店舗のエアコンの老朽化に対して、補助金を活用し更新を行いました。照明設備はLED化し、エアコンは最新モデルに更新したことで省エネルギーによる経費節減が期待されると同時に、利用者の支援環境の改善が進みました。

令和6年度には、老朽化した第一作業所のトイレ改修を予定しております。改修を行うことで、利用者が安心して快適に過ごせるよう支援環境の充実を図ってまいります。

② 社会参加・余暇支援

社会参加活動については、県道15号線沿い横川のグリーンエリアのアダプトロード事業に参加し緑地帯の管理を実施しました。この長年にわたる活動が国土交通省に認められ、8月の「令和5年度 河川・海岸、道路愛護団体等表彰式」にて国土交通大臣表彰を受賞し、静岡県庁で行われた授賞式に出席いたしました。

他、昨今の降雨量の増加によりつくし学園バス停広場の県道沿いの水路が詰まるために定期的に清掃を行いました。

交流事業については、下田市ロータリークラブ様との梅採り交流は会員様のご理解とご協力をいただきつつ例年通りに開催することができました。また下田ワイズメンズクラブ様との交流事業は4年ぶりに行うことができ、合同でアダプトロードの清掃を行いました。

販売等の地域との交流イベントについては、例年5月に開催する第二作業所店舗でのふれあい陶器市を、感染対策を施した上で開催することができました。伊豆新聞等にも紹介をしていただき、たくさんのお客様が来場され、例年並みの売り上げを得ることができました。

賀茂地域の事業所が協力し開催する合同作品展・福祉講演会は、12月に下田市民文化会館で行うことができました。実行委員会にて計画し、地域のたくさんの方々に利用者の成果をご覧いただき購入していただきました。

作業所連合会・わ 東部地区会表彰の受賞者については、令和5年度は1名が受賞し（20年表彰）、10月の東部地区会の表彰大会に出席し表彰を受けました。

利用者の楽しみの一つである6月の社会見学旅行も4年ぶりに行い、静岡市歴史博物館の見学と旅行先の店舗で買い物体験を行うことで、多くの利用者の喜びの笑顔が見られました。

毎月開催する余暇支援につきましても、コロナ禍前の内容（河津七滝散策・みなみの桜散策・松崎町の花畑散策等）を織り交ぜ、作業所から外に出て体を動かしたりフレッシュできる内容を計画して行ってまいりました。1月には新年会をホテル伊豆急様にご協力を

いただき開催しました。

③ 就労支援活動

各生産部門（陶芸、縫製、木工、紙作り、印刷、伊豆紙工下請け、東京ひろや伊豆ファクトリー下請け、空き缶リサイクル、竹パウダー）ごとに自主製品の製作や受注納期の厳守し、利用者一人ひとりが生産活動に参加できる商品づくりに努めました。下田市敬老会記念品の受注は、関係者への全戸配布が継続しており、昨年度同様に3部門の自主製品の製作と関係者への発送業務を行いました。

すぎのこ作業所の部門別概要は次のとおりです。

- 陶芸は、利用者個々に合わせた陶器づくりや地元ホテルの記念品、下田市敬老会記念品や個人客からのオーダーを受け製作しました。
- 木工製品は、下田市敬老会記念品や使用の安全に配慮した玩具、鍋敷き、吊るし雛飾り台、県外企業からのオリジナル玩具作成依頼等、顧客ニーズ応じた製品づくりをしました。
- 紙作りは、下田市敬老会記念品、ポチ袋、メモ帳を行政・自治体より受注しました。また、市内外土産物店・芸妓組合等に団扇を納品しました。
- 印刷は、下田市をはじめ圏域の自治体から優先発注や社会福祉法人等から封筒やチラシ等、団体・個人からは、記念誌、名刺などの受注がありました。
- 請負事業は、文具の下請け作業とシール貼りの作業を受注いたしました。作業量はコロナ禍前と同程度まで回復しております。文具作業の企業に加えて、シール貼りの企業からも、納期の徹底や作業の完成度について良い評価をいただいております。結果として、期間限定であったシール貼りの作業に関して、依頼される作業期間が延び、長い期間仕事をいただいております。
- 空き缶リサイクルは、途切れることなく保護者がアルミ缶を運んでくれ、多くの利用者が関われる作業となっています。地域の皆様が作業所まで運んでくださることも増えてきており、作業所の空き缶リサイクル作業が認知されてきていると思われれます。
- 竹パウダーは、ふるさと納税返礼品「ぬか床キット」としてアピールに努め、注文をいただきました。家庭ごみの消臭、花壇・菜園の土壌活性に利用されています。
- 就労支援については、松崎十字の園洗濯業務を施設外就労として5名の利用者が交代で行い、就労準備や工賃向上に向けた取り組みをしました。また、地域住民の方や松崎十字の園さまから草刈りや剪定の作業を依頼され、施設外就労として数名の利用者が関わり取り組みました。

(1) 作業支援

自主事業	陶芸、印刷、木工、牛乳パック再生紙、縫製、ビーズ、農作業、
------	-------------------------------

	アルミ缶
下請事業	伊豆紙工（文具組立て） 東京ひろや伊豆ファクトリー（お茶漬けシール貼り）
受託事業	介護施設洗濯業務 介護施設草刈り・剪定作業

(2) 就労支援

施設外就労	松崎十字の園での洗濯業務実習、草刈り・剪定作業（施設外就労）
求職活動	障害者就業生活支援センターとの連携による求職活動

(3) 生活支援、余暇支援等

日常生活支援	毎朝のラジオ体操、挨拶、身だしなみ、服薬支援、食事見守り（誤嚥等の防止）、通院同行、健康診断、余暇支援
社会参加活動	ミニ運動会、社会奉仕交流事業（梅とり） アダプトロード清掃、ふれあい陶器市、合同作品展、誕生会、食事会 スポーツ

(4) 生産・販売活動報告

(ア) 就労支援事業の内容

単位（千円）

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業収入	自主事業収益	7,575	6,132	6,635	7,517	7,288
	請負事業収益	2,059	1,450	1,828	2,170	2,140
	補助金事業収益	—	831	—	—	—
	就労支援活動収益計	9,634	8,414	8,464	9,687	9,428
事業支出	当期材料費	955	799	1,121	1,333	1,576
	利用者工賃	4,846	4,052	4,687	5,083	5,192
	労務費	0	0	0	66	0
	外注加工費	1,388	741	349	381	837
	経費	1,871	2,180	2,130	2,232	1,852
	計	9,060	7,773	8,289	9,097	9,458
	事業仕入高	442	112	210	170	290
	棚卸資産増減	196	302	20	144	307
	就労支援事業活動費用計	9,307	8,188	8,479	9,452	9,441
	就労支援事業活動増減差額	327	226	△15	234	△12

(イ) 利用者に対する工賃支給の内容

単位（円）

年度	年間支給総額	最高支給額	年間平均工賃	平均利用人数	実人数
平成31年度	4,846,200	436,900	179,489	25.2人	27人

令和2年度	4,052,750	373,050	151,788	26.7人	28人
令和3年度	4,687,600	411,250	160,309	28.0人	29人
令和4年度	5,083,990	434,600	169,466	27.7人	30人
令和5年度	5,192,000	451,600	179,034	27.1人	29人

(参考) 目標工賃の設定と工賃実績

(単位：円)

年度	目標工賃 (月平均額)	工賃実績平均 (月額)	県平均工賃 (月額)
平成31年度	17,100	16,707	16,285
令和2年度	17,300	12,665	16,511
令和3年度	13,600	14,018	16,468
令和4年度	14,600	15,199	(*) 16,868
令和5年度	15,600	16,063	—

(注) 工賃実績平均(月額)は県への報告基準によって算定しています。

(*) 令和4年度から、厚生労働省が集計、管理しております、なお、全国平均は17,031円です。

IV. すぎのこ相談室

(特定相談・賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー受託事業)

令和5年度の特定相談(計画相談)の実施件数は9名31件で、新規契約者は2名でした。制度利用に対する相談、本人・家族の健康問題、金銭管理、成年後見制度など多様な相談内容に応じています。また、就業相談については賀茂障害者就業・生活支援センターと連携して就労後の相談等にあたっています。静岡県より賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザーの設置を受託し、各部会(障害・児童・就労・地域移行)に対する助言のほか、圏域福祉事業所や学校、医療関係、各行政とともに諸課題検討や研修会の開催を進めてきました。

V. 令和5年度 社会福祉法人覆育会 年間活動報告(概要)

月日	行事内容
4/23	余暇支援活動(つくし学園グラウンドでスポーツ・やきそば)
5/3	ふれあい陶器市(於第二すぎのこ作業所)
5/16	作業所連合会わ 東部地区会 総会 於 ホテルサンバレー富士見(大嶋)
5/24	法人監事監査 賀茂地区自立支援協議会 障害部会 於西伊豆町役場(平尾)
6/1	第一回理事会 於ペイステージ
6/2	社会見学旅行(静岡市歴史博物館)
6/8	下田市美しい里山プロジェクト推進委員会 於下田市役所(富永)
6/13	ロータリークラブ様と梅とり交流会

月日	行 事 内 容
6/16	作業所連合会わ 通常総会 (リモート出席 大嶋) 下田市ふれあい広場 第一回実行委員会 於下田市民文化会館 (鈴木由夏)
6/19~23	実習生受け入れ (伊豆の国特別支援学校松崎分校 男子学生 1 名)
6/22	定時評議員会 第二回理事会 於ベ이스テージ
6/21,28,7/5	新型コロナウイルスワクチン集団接種 於上の山鎮目クリニック
7/3~11	実習生受け入れ (伊豆の国特別支援学校松崎分校 男子学生 1 名)
7/8	余暇支援活動 (あじさい見学)
7/27	障害者就業・生活支援センター合同連絡会議・自立支援協議会 就労部会 於ベ이스テージ下田 (リモート出席 大嶋)
8/4	合同作品展実行委員会 於つくし学園 (大嶋)
8/19	余暇支援活動 (スイカ割り)
8/23	令和 5 年度 河川・海岸、道路愛護団体等表彰式 国土交通大臣表彰受賞 於静岡県庁 (高橋・富永・利用者 1 名)
8/28	国土交通大臣表彰受賞 下田市長報告会 於下田市役所 (高橋・利用者 1 名)
9/1	防災訓練 (つくし学園と合同訓練)
9/21	健康診断 於基幹集落センター
9/29	作業所連合会わ 東部地区会 表彰大会 於サンバレー富士見 (土屋研二郎)
10/2~16	実習生受け入れ (伊豆の国特別支援学校松崎分校 男子学生 1 名)
10/4,11	新型コロナウイルスワクチン集団接種 於上の山鎮目クリニック
10/5	安全運転管理者講習 於河津バガテル公園 (大嶋)
10/14	余暇支援活動 (河津七滝散策)
10/22	下田市ふれあい広場 於下田市民文化会館
10/23~27	実習生受け入れ (伊豆の国特別支援学校松崎分校 女子学生 1 名)
10/2~16	下田中学校 職場体験学習受け入れ (女子学生 1 名)
11/1	福祉施設防災訓練 (つくし学園と合同訓練)
11/6	賀茂地区自立支援協議会 障害部会 於西伊豆役場 (土屋信三郎)
11/11	余暇支援活動 (ミニ運動会)
11/8	インフルエンザワクチン集団接種 於いなずき診療所 ワイズメンズクラブ様と交流会 (アダプトロード清掃)
11/9	下田料飲組合様 昼食ボランティア (ラーメン会食) 於つくし学園
11/18	下田市手をつなぐ育成会 親子レクリエーション
11/22	障害者就業・生活支援センター事業 事業監査
11/28	第三回理事会 於ベ이스テージ下田 賀茂地区自立支援協議会 全体会・運営会議 於下田総合庁舎 (高橋)
11/29~12/1	実習生受け入れ (伊豆の国特別支援学校松崎分校 男子学生 1 名)
12/4	障害者週間街頭キャンペーン 於下田とうきゅうストア (大嶋)
12/11,12	第一・第二作業所 照明 LED 化工事・第二店舗エアコン更新工事

月日	行 事 内 容
12/16・17	合同作品展・福祉講演会 於下田市民文化会館
12/26	もちつき 於第一作業所
12/29～1/3	冬期休暇
R6 1/4	仕事始め
1/18	賀茂地区自立支援協議会 障害部会 於西伊豆役場（平尾）
1/20	余暇支援活動（新年会）於ホテル伊豆急
1/29・30	農協陶芸教室（土屋研二郎）
2/17	余暇支援活動（みなみの桜散策）
2/22	下田市虐待防止連絡委員会 於ベ이스テージ（大嶋）
2/27	賀茂地区自立支援協議会 障害部会 於西伊豆役場（平尾）
3/5	障害者就業・生活支援センター合同連絡会議・自立支援協議会 就労部会 於ベ이스テージ下田（リモート出席 大嶋）
3/16	余暇支援活動（松崎町お花畑散策）
3/26	自立支援協議会 運営会議・全体会議（高橋）
3/25	第四回理事会
3/28	赤い羽根共同募金 交付説明会 於シズウェル（高橋・富永）
各月	利用者の誕生日に誕生会を開催
毎月	アダプトロードの清掃

VI 公益事業

令和5年度 障害者就業・生活支援センター事業報告

賀茂障害者就業・生活支援センターわ

事業の事項	事業の内容
(1) 相談・支援業務の実施	<p>センターの各種業務を実施するため、主任就業支援担当者1名、就業支援担当者1名、生活支援担当者1名を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者に対する相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者数 205人 ・相談支援件数 2,697件 ・就職件数 14件 ○ 事業主に対する助言 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象事業所数 91事業所 ・相談支援件数 458件 ○ 職場実習等のあっせん <ul style="list-style-type: none"> ・あっせん件数 21件 ○ 主な相談支援内容 <ul style="list-style-type: none"> ・就業と生活の両方にわたる相談支援

事業の事項	事業の内容
<p>(2) 関係機関との連絡会議の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就職に向けた相談支援 ・職場定着に向けた相談支援 <p>○前各項目の業務の円滑かつ有効な実施に資するため、公共職業安定所、地域障害者 職業センター、社会福祉施設、医療施設、特別支援学校、当事者団体等の関係機関との連絡会議を開催し、これら機関との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議を障害者就業・生活支援センターおおむろと合同で以下のとおり開催し、関係機関との情報交換を行った。 <p>(1) 第1回 令和5年7月27日(木) 14:30~16:00 於：下田開国みなど 4階第3会議室 ハイブリッド開催 参加機関：静岡労働局、県経済産業部、県健康福祉部、自治体、特別支援学校、企業、支援事業所等 計23団体、計27人</p> <p>議題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賀茂障害者就業・生活支援センターわ支援実施状況報告、 ・障害者就業・生活支援センターおおむろ支援実施状況報告 ・障害者雇用対策の推進要点（静岡労働局） ・障害のある方の就労支援事業（県経済産業部） ・静岡県の福祉動向（県健康福祉部） ・障害者就業状況（下田公共職業安定所） ・特別支援学校の状況(東部特別支援学校伊豆高原分校、伊豆の国特別支援学校伊豆松崎分校) ・その他・意見交換を行った。 <p>(2) 第2回 令和6年3月5日(火) 13:30~15:00 於：下田開国みなど 4階第3会議室 ハイブリッド開催 参加機関：静岡労働局、県経済産業部、県健康福祉部、自治体、特別支援学校、企業、支援事業所等 計28団体、計31人</p> <p>議題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賀茂障害者就業・生活支援センターわ支援実施状況報告、 ・障害者就業・生活支援センターおおむろ支援実施状況報告 ・障害者雇用対策の推進要点（静岡労働局） ・障害のある方の就労支援事業（県経済産業部） ・静岡県の福祉動向（県健康福祉部） ・障害者就業状況（下田公共職業安定所） ・特別支援学校の状況(東部特別支援学校伊豆高原分校、伊豆の国特別支援学校伊豆松崎分校) ・その他・意見交換を行った。

事業の事項	事業の内容
<p>(3) 地域の就労支援力の底上げのためのネットワーク形成・セミナー等の実施</p>	<p>○障害者雇用企業間のネットワークの構築を図ることを目的とした雇用管理の課題を共有、相談するための企業担当者等との交流会、相談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 令和5年10月20日(金) 13:30~15:00 ・場所：ベイステージ下田 会議室3 ・参加企業：9社11名 ・アドバイザー：下田公共職業安定所 東部特別支援学校伊豆高原分校 伊豆の国特別支援学校伊豆松崎分校 オールしずおかベストコミュニティ 障害者就業・生活支援センターおおむろ ・参加企業による情報・意見交換 <p>○センター同士のノウハウ共有のための研修、交流会の開催</p> <p>(1) 令和5年度静岡県障害者就業・生活支援センター連絡協議会</p> <p>①センター長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回 リモート開催 ・参加者：静岡県障害者就業・生活支援センター センター長（主任） ・情報交換・意見交換を行った。 <p>②第3回センター長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：令和5年6月30日(金) 11:00~17:00 ・場所：5風来館 会議室 ・参加者：静岡県障害者就業・生活支援センター センター長（主任）・静岡労働局、静岡県労働雇用政策課・静岡県障害者政策課 ・主任就業支援担当者1名が出席し、中部・北陸ブロック会議に開催に関する打ち合わせ、その他情報交換を行った。 <p>(2) 令和5年度静岡県障害者就業・生活支援センター連絡協議会</p> <p>①総会・職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年5月12日(金) 13:30~16:30 ・場所：5風来館 会議室 ・静岡県内障害者就業・生活支援センター 関係機関 54名 ・主任就業支援担当者1名、就業支援担当者1名が出席し、令和5年度の協議会の役員、活動計画、予算案などの承認を行った。また職員研修として、厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課課長補佐 松浦由加子氏を講師とし、「障害者就労支援施策の同行について」について学び、グループワークにて、これからの各センターと在り方について意見交換を行った。 <p>②職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年1月25日(木) 13:30~16:30 ・場所：5風来館 会議室

事業の事項	事業の内容
<p>(4) 職場定着及び就労促進に係る効果的な支援メニューの実施</p>	<p>・静岡県内障害者就業・生活支援センター 関係機関 45名 ・主任就業支援担当者1名、就業支援担当者1名が出席し、職員研修として、清流障がい者就業・生活支援センターふなぶせ係長・主任就業支援員三宅敦子氏を講師とし、岐阜県の独自の取り組みを学び、また各センターからの事例報告について、意見交換を行った。</p> <p>○在職中の対象障害者を対象に、グループワーク等で職場の悩み等を話し合う交流の場を定期的に提供し、不適応課題の早期把握・改善を図り職場定着を促進する。</p> <p>第1回 令和5年5月17日(水) 9:30~15:30 ・場所：西伊豆クリスタルパーク、安良里中央公民館 ・参加者：6名 ・ガラス細工体験、「見えないお金」について学んだ。</p> <p>第2回 令和5年5月28日(日) 9:30~15:30 ・場所：西伊豆クリスタルパーク、安良里中央公民館 ・参加者：20名 ・ガラス細工体験、「見えないお金」について学んだ。</p> <p>第3回 令和5年11月12日(日) 10:30~15:00 ・場所：サンウェル沼津 多目的ホール 伊豆地区3センター合同交流会 ・参加者：19名 ・テーマ：楽しく遊んで、楽しく学ぼう</p> <p>第4回 令和6年1月17日(水) 10:00~12:30 ・場所：下田中央公民館 ・参加者：6名 ・「働き続けるために、バランスよく食事を摂ろう。」 ・講師：進士和代(管理栄養士)氏 ・調理実習</p> <p>第5回 令和6年1月28日(日) 10:00~12:30 ・場所：下田中央公民館 ・参加者：10名 ・「働き続けるために、バランスよく食事を摂ろう。」 ・講師：進士和代(管理栄養士)氏 ・調理実習</p> <p>第6回 令和6年3月2日(土) 7:00~20:00 ・参加者：28人 ・社会見学旅行：横浜 ・横浜八景島シーパラダイス ・テーマ：働く仲間と交流を深めよう</p>

事業の事項	事業の内容
<p>(5) 障害者就業支援アドバイザーの活用</p> <p>(6) 国等が主催する会議・研修等</p>	<p>○ センターの支援により就労・定着している障害者等を講師等として招へいした交流会・相談会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 令和6年3月18日(月) 13:30~15:00 ・ 場所: 下田総合庁舎 会議室8 ・ 参加者: 5名 ・ 講師 アポーヨ柿田川 ピアサポーター 鈴木夢海 氏 塩川敬子 氏 ・ 参加者同士による就労に向けた意見交換・グループワーク <p>○ 精神障害者に対する専門家をアドバイザーとして委嘱し、精神障害者の症状について、専門家からの知見を得る。 未実施</p> <p>○ その他</p> <p>(1) 令和5年度静岡県障害者雇用支援合同会議幹事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日時: 令和5年年8月3日(木) 13:30~15:30 ・ 場所: 静岡市5風来館 会議室 ・ 主任就業支援担当者1名が参加し、関係機関からの行政説明、県内各センターの活動状況、地域課題、公的機関での雇用への支援について情報交換・意見交換を行った。 <p>(2) 企業と語ろう in はままつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日時: 令和5年8月23日(木) 13:30~16:30 ・ 場所: グランドホテル浜松 ・ 主任就業支援担当者1名が参加し、障害を持つ子の保護者、特別支援教育関係者その他支援者と障害者雇用企業と意見交換を行い、将来を見据えた支援の方法について話し合った。 <p>(3) 令和5年度静岡県障害者雇用支援合同会議幹事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日時: 令和5年年10月31日(火) 10:00~15:00 ・ 場所: 静岡市5風来館 会議室 ・ 就業支援担当者1名が参加し、静岡県障害者自立支援協議会就労部会の現状と今後在り方について、意見交換を行った。 <p>(4) 就労支援スキルアップセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日時: 令和5年11月30日(木) 10:00~15:00 ・ 場所: ポリテクセンター静岡 多目的ホール ・ 就業支援担当者1名が参加し、アセスメントの技法と支援ツールの活用方法について学んだ。

令和5年度

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

計算書類

社会福祉法人覆育会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	[10,000,000]	[9,391,303]	[608,697]	
	障害福祉サービス等事業収入	[76,080,000]	[75,688,062]	[391,938]	
	借入金利息補助金収入	[0]	[0]	[0]	
	経常経費寄附金収入	[250,000]	[194,400]	[55,600]	
	受取利息配当金収入	[3,000]	[2,578]	[422]	
	その他の収入	[50,000]	[43,114]	[6,886]	
	流動資産評価益等による資金増加額	[0]	[0]	[0]	
	事業活動収入計(1)	[86,383,000]	[85,319,457]	[1,063,543]	
	支出				
	人件費支出	[58,466,000]	[58,319,502]	[146,498]	
	事業費支出	[5,870,000]	[5,843,519]	[26,481]	
	事務費支出	[8,228,000]	[7,981,780]	[246,220]	
就労支援事業支出	[10,000,000]	[9,790,868]	[209,132]		
支払利息支出	[40,000]	[30,102]	[9,898]		
その他の支出	[0]	[0]	[0]		
事業活動支出計(2)	[82,604,000]	[81,965,771]	[638,229]		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[3,779,000]	[3,353,686]	[425,314]		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	[1,628,000]	[1,661,000]	[△ 33,000]	
	施設整備等寄附金収入	[0]	[30,000]	[△ 30,000]	
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等収入計(4)	[1,628,000]	[1,691,000]	[△ 63,000]	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	[600,000]	[600,000]	[0]	
	固定資産取得支出	[2,719,000]	[2,702,480]	[16,520]	
	固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	
ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]		
施設整備等支出計(5)	[3,319,000]	[3,302,480]	[16,520]		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[△ 1,691,000]	[△ 1,611,480]	[△ 79,520]		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[320,000]	[312,802]	[7,198]	
	その他の活動による収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の活動収入計(7)	[320,000]	[312,802]	[7,198]	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	
	積立資産支出	[4,632,000]	[4,624,200]	[7,800]	
	その他の活動による支出	[0]	[0]	[0]	
その他の活動支出計(8)	[4,632,000]	[4,624,200]	[7,800]		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[△ 4,312,000]	[△ 4,311,398]	[△ 602]		
予備費支出(10)	[1,890,000]		[1,776,000]		
	[△ 114,000]				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	[△ 4,000,000]	[△ 2,569,192]	[△ 1,430,808]		
前期末支払資金残高(12)	34,399,000	34,399,374	△ 374		
当期末支払資金残高(11)+(12)	[30,399,000]	[31,830,182]	[△ 1,431,182]		

注1. 予備費の振替科目及びその金額は次のとおりである。

事務消耗品費支出	31,000 円
租税公課支出	76,000 円
雑支出	7,000 円

計 114,000 円

資金収支内訳表

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	就労支援事業収入	[9,428,367]	[0]	[0]	[9,428,367]	[△ 37,064]	[9,391,303]
	障害福祉サービス等事業収入	[56,431,715]	[19,256,347]	[0]	[75,688,062]	[0]	[75,688,062]
	借入金利息補助金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	経常経費寄附金収入	[194,400]	[0]	[0]	[194,400]	[0]	[194,400]
	受取利息配当金収入	[2,519]	[59]	[0]	[2,578]	[0]	[2,578]
	その他の収入	[43,114]	[0]	[0]	[43,114]	[0]	[43,114]
	流動資産評価益等による資金増加額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	事業活動収入計(1)	[66,100,115]	[19,256,406]	[0]	[85,356,521]	[△ 37,064]	[85,319,457]
	支出						
人件費支出	[43,010,109]	[15,309,393]	[0]	[58,319,502]	[0]	[58,319,502]	
事業費支出	[5,541,040]	[302,479]	[0]	[5,843,519]	[0]	[5,843,519]	
事務費支出	[4,301,647]	[3,717,197]	[0]	[8,018,844]	[△ 37,064]	[7,981,780]	
就労支援事業支出	[9,790,868]	[0]	[0]	[9,790,868]	[0]	[9,790,868]	
支払利息支出	[30,102]	[0]	[0]	[30,102]	[0]	[30,102]	
その他の支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
事業活動支出計(2)	[62,673,766]	[19,329,069]	[0]	[82,002,835]	[△ 37,064]	[81,965,771]	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[3,426,349]	[△ 72,663]	[0]	[3,353,686]	[0]	[3,353,686]	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	[1,661,000]	[0]	[0]	[1,661,000]	[0]	[1,661,000]
	施設整備等寄附金収入	[30,000]	[0]	[0]	[30,000]	[0]	[30,000]
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	施設整備等収入計(4)	[1,691,000]	[0]	[0]	[1,691,000]	[0]	[1,691,000]
	支出						
	設備資金借入金元金償還支出	[600,000]	[0]	[0]	[600,000]	[0]	[600,000]
	固定資産取得支出	[2,702,480]	[0]	[0]	[2,702,480]	[0]	[2,702,480]
	固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
施設整備等支出計(5)	[3,302,480]	[0]	[0]	[3,302,480]	[0]	[3,302,480]	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[△ 1,611,480]	[0]	[0]	[△ 1,611,480]	[0]	[△ 1,611,480]	
その他の活動による収支	収入						
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	積立資産取崩収入	[312,802]	[0]	[0]	[312,802]	[0]	[312,802]
	その他の活動による収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他の活動収入計(7)	[312,802]	[0]	[0]	[312,802]	[0]	[312,802]
	支出						
	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
積立資産支出	[4,582,800]	[41,400]	[0]	[4,624,200]	[0]	[4,624,200]	
その他の活動による支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
その他の活動支出計(8)	[4,582,800]	[41,400]	[0]	[4,624,200]	[0]	[4,624,200]	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[△ 4,269,998]	[△ 41,400]	[0]	[△ 4,311,398]	[0]	[△ 4,311,398]	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	[△ 2,455,129]	[△ 114,063]	[0]	[△ 2,569,192]	[0]	[△ 2,569,192]	
前期末支払資金残高(11)	21,498,417	12,900,957	0	34,399,374	0	34,399,374	
当期末支払資金残高(10)+(11)	[19,043,288]	[12,786,894]	[0]	[31,830,182]	[0]	[31,830,182]	

すぎのこ作業所拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	就労支援事業収入	[10,000,000]	[9,428,367]	[571,633]	
	自主事業収入	7,000,000	7,288,047	△ 288,047	
	請負事業収入	3,000,000	2,140,320	859,680	
	障害福祉サービス等事業収入	[56,280,000]	[56,431,715]	[△ 151,715]	
	自立支援給付費収入	53,500,000	53,601,260	△ 101,260	
	訓練等給付費収入	53,000,000	53,091,990	△ 91,990	
	計画相談支援給付費収入	500,000	509,270	△ 9,270	
	その他の事業収入	2,780,000	2,830,455	△ 50,455	
	補助金事業収入(公費)	730,000	785,555	△ 55,555	
	補助金事業収入(一般)	200,000	200,000	0	
	受託事業収入(公費)	1,850,000	1,844,900	5,100	
	借入金利息補助金収入	[0]	[0]	[0]	
	経常経費寄附金収入	[250,000]	[194,400]	[55,600]	
	受取利息配当金収入	[2,000]	[2,519]	[△ 519]	
	その他の収入	[50,000]	[43,114]	[6,886]	
	雑収入	50,000	43,114	6,886	
	流動資産評価益等による資金増加額	[0]	[0]	[0]	
	事業活動収入計(1)	[66,582,000]	[66,100,115]	[481,885]	
	事業活動による支出	人件費支出	[43,072,000]	[43,010,109]	[61,891]
役員報酬支出		1,240,000	1,233,627	6,373	
職員給料支出		19,640,000	19,639,767	233	
職員賞与支出		6,130,000	6,129,148	852	
非常勤職員給与支出		10,300,000	10,250,384	49,616	
退職給付支出		972,000	971,300	700	
法定福利費支出		4,790,000	4,785,883	4,117	
事業費支出		[5,610,000]	[5,541,040]	[68,960]	
保健衛生費支出		330,000	324,723	5,277	
教養娯楽費支出		130,000	129,386	614	
水道光熱費支出		190,000	185,282	4,718	
消耗器具備品費支出		500,000	461,233	38,767	
保険料支出		708,000	706,550	1,450	
賃借料支出		980,000	968,990	11,010	
車両費支出		2,770,000	2,763,606	6,394	
雑支出		2,000	1,270	730	
事務費支出		[4,504,000]	[4,301,647]	[202,353]	
福利厚生費支出		135,000	103,200	31,800	
旅費交通費支出		98,000	90,265	7,735	
研修研究費支出		670,000	636,413	33,587	
事務消耗品費支出	200,000	180,263	19,737		
修繕費支出	100,000	74,612	25,388		
通信運搬費支出	1,200,000	1,197,448	2,552		
会議費支出	20,000	14,104	5,896		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	広報費支出	10,000	7,196	2,804	
	業務委託費支出	540,000	534,600	5,400	
	手数料支出	205,000	200,351	4,649	
	土地・建物賃借料支出	623,000	616,500	6,500	
	租税公課支出	393,000	392,420	580	
	保守料支出	100,000	72,900	27,100	
	渉外費支出	65,000	63,000	2,000	
	諸会費支出	135,000	117,000	18,000	
	雑支出	10,000	1,375	8,625	
	外注加工費支出	[0]	[0]	[0]	
	経費支出	[0]	[0]	[0]	
	就労支援事業支出	[10,000,000]	[9,790,868]	[209,132]	
	就労支援事業販売原価支出	10,000,000	9,790,868	209,132	
	当期就労支援事業製造原価	9,700,000	9,500,868	199,132	
就労支援事業仕入支出	300,000	290,000	10,000		
支払利息支出	[40,000]	[30,102]	[9,898]		
その他の支出	[0]	[0]	[0]		
事業活動支出計(2)	[63,226,000]	[62,673,766]	[552,234]		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[3,356,000]	[3,426,349]	[△ 70,349]		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	[1,628,000]	[1,661,000]	[△ 33,000]	
	施設整備等補助金収入	1,628,000	1,661,000	△ 33,000	
	施設整備等寄附金収入	[0]	[30,000]	[△ 30,000]	
	施設整備等寄附金収入	0	30,000	△ 30,000	
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等収入計(4)	[1,628,000]	[1,691,000]	[△ 63,000]	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	[600,000]	[600,000]	[0]	
固定資産取得支出	[2,719,000]	[2,702,480]	[16,520]		
建物取得支出	1,480,000	1,466,300	13,700		
器具及び備品取得支出	1,239,000	1,236,180	2,820		
固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]		
ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]		
施設整備等支出計(5)	[3,319,000]	[3,302,480]	[16,520]		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[△ 1,691,000]	[△ 1,611,480]	[△ 79,520]		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[320,000]	[312,802]	[7,198]	
	退職給付引当資産取崩収入	320,000	312,802	7,198	
	その他の活動による収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の活動収入計(7)	[320,000]	[312,802]	[7,198]	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]		
長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]		
投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]		
積立資産支出	[4,590,000]	[4,582,800]	[7,200]		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	退職給付引当資産支出	90,000	82,800	7,200	
	事業運営積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0	
	設備整備積立資産支出	1,500,000	1,500,000	0	
	その他の活動による支出	[0]	[0]	[0]	
	その他の活動支出計(8)	[4,590,000]	[4,582,800]	[7,200]	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[△ 4,270,000]	[△ 4,269,998]	[△ 2]	
	予備費支出(10)	[1,395,000]		[1,395,000]	
		[0]			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	[△ 4,000,000]	[△ 2,455,129]	[△ 1,544,871]	
	前期末支払資金残高(12)	21,498,000	21,498,417	△ 417	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	[17,498,000]	[19,043,288]	[△ 1,545,288]	

賀茂障害者就労・生活支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	[0]	[0]	[0]		
	障害福祉サービス等事業収入	[19,800,000]	[19,256,347]	[543,653]		
	その他の事業収入	19,800,000	19,256,347	543,653		
	受託事業収入(公費)	19,800,000	19,016,347	783,653		
	受託事業収入(一般)	0	240,000	△ 240,000		
	借入金利息補助金収入	[0]	[0]	[0]		
	経常経費寄附金収入	[0]	[0]	[0]		
	受取利息配当金収入	[1,000]	[59]	[941]		
	その他の収入	[0]	[0]	[0]		
	流動資産評価益等による資金増加額	[0]	[0]	[0]		
事業活動収入計(1)		[19,801,000]	[19,256,406]	[544,594]		
事業活動による収支	支出	人件費支出	[15,394,000]	[15,309,393]	[84,607]	
		職員給料支出	9,900,000	9,886,010	13,990	
		職員賞与支出	3,000,000	2,993,657	6,343	
		退職給付支出	410,000	400,500	9,500	
		法定福利費支出	2,084,000	2,029,226	54,774	
		事業費支出	[260,000]	[302,479]	[△ 42,479]	
		保険料支出	59,000	57,000	2,000	
		教育指導費支出	20,000	64,970	△ 44,970	
		車両費支出	181,000	180,509	491	
		事務費支出	[3,724,000]	[3,717,197]	[6,803]	
	福利厚生費支出	21,000	20,460	540		
	旅費交通費支出	24,000	22,640	1,360		
	研修研究費支出	134,000	133,010	990		
	事務消耗品費支出	131,000	130,946	54		
	水道光熱費支出	98,000	97,802	198		
	通信運搬費支出	302,000	301,271	729		
	会議費支出	10,000	9,570	430		
	手数料支出	23,000	22,340	660		
	賃借料支出	1,346,000	1,345,168	832		
	土地・建物賃借料支出	732,000	732,000	0		
	租税公課支出	876,000	875,100	900		
	諸会費支出	10,000	10,000	0		
	雑支出	17,000	16,890	110		
	外注加工費支出	[0]	[0]	[0]		
	経費支出	[0]	[0]	[0]		
	就労支援事業支出	[0]	[0]	[0]		
	支払利息支出	[0]	[0]	[0]		
その他の支出	[0]	[0]	[0]			
事業活動支出計(2)		[19,378,000]	[19,329,069]	[48,931]		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		[423,000]	[△ 72,663]	[495,663]		
収入	施設整備等補助金収入	[0]	[0]	[0]		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等収入計(4)	[0]	[0]	[0]	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]		
固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]		
固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]		
ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]		
施設整備等支出計(5)	[0]	[0]	[0]		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[0]	[0]	[0]		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の活動による収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の活動収入計(7)	[0]	[0]	[0]	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	
積立資産支出	[42,000]	[41,400]	[600]		
退職給付引当資産支出	[42,000]	[41,400]	[600]		
その他の活動による支出	[0]	[0]	[0]		
その他の活動支出計(8)	[42,000]	[41,400]	[600]		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[△ 42,000]	[△ 41,400]	[△ 600]		
予備費支出(10)	[495,000]		[381,000]		
	[△ 114,000]				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	[0]	[△ 114,063]	[114,063]		
前期末支払資金残高(12)	12,901,000	12,900,957	43		
当期末支払資金残高(11)+(12)	[12,901,000]	[12,786,894]	[114,106]		

注1. 予備費の振替科目及びその金額は次のとおりである。

事務消耗品費支出	31,000	円
租税公課支出	76,000	円
雑支出	7,000	円

計 114,000 円

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	[9,391,303]	[9,668,110]	[△ 276,807]
	障害福祉サービス等事業収益	[75,688,062]	[72,482,384]	[3,205,678]
	経常経費寄附金収益	[194,400]	[217,000]	[△ 22,600]
	その他の収益	[0]	[0]	[0]
	サービス活動収益計(1)	[85,273,765]	[82,367,494]	[2,906,271]
	費用			
	人件費	[58,338,429]	[57,452,787]	[885,642]
	事業費	[5,843,519]	[5,842,891]	[628]
	事務費	[7,981,780]	[5,695,950]	[2,285,830]
就労支援事業費用	[9,441,207]	[9,452,431]	[△ 11,224]	
減価償却費	[4,382,360]	[4,899,059]	[△ 516,699]	
国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 1,911,272]	[△ 2,395,022]	[483,750]	
その他の費用	[0]	[0]	[0]	
サービス活動費用計(2)	[84,076,023]	[80,948,096]	[3,127,927]	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[1,197,742]	[1,419,398]	[△ 221,656]	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	[0]	[0]	[0]
	受取利息配当金収益	[2,578]	[290]	[2,288]
	有価証券評価益	[0]	[0]	[0]
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券評価益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外収益	[43,114]	[10,200]	[32,914]
	サービス活動外収益計(4)	[45,692]	[10,490]	[35,202]
	費用			
支払利息	[30,102]	[38,730]	[△ 8,628]	
有価証券評価損	[0]	[0]	[0]	
有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	
投資有価証券評価損	[0]	[0]	[0]	
投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	
その他のサービス活動外費用	[0]	[0]	[0]	
サービス活動外費用計(5)	[30,102]	[38,730]	[△ 8,628]	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[15,590]	[△ 28,240]	[43,830]	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	[1,213,332]	[1,391,158]	[△ 177,826]	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	[1,661,000]	[0]	[1,661,000]
	施設整備等寄附金収益	[30,000]	[0]	[30,000]
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[0]	[0]	[0]
	固定資産受贈額	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
	その他の特別収益	[0]	[0]	[0]
	特別収益計(8)	[1,691,000]	[0]	[1,691,000]
	費用			
	基本金組入額	[0]	[0]	[0]
資産評価損	[0]	[0]	[0]	
固定資産売却損・処分損	[4]	[0]	[4]	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[0]	[0]	[0]	
国庫補助金等特別積立金積立額	[1,661,000]	[0]	[1,661,000]	
災害損失	[0]	[0]	[0]	
その他の特別損失	[0]	[0]	[0]	
特別費用計(9)	[1,661,004]	[0]	[1,661,004]	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	[29,996]	[0]	[29,996]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[1,243,328]	[1,391,158]	[△ 147,830]	

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部 前期繰越活動増減差額(12)	[1,119,282]	[△ 271,876]	[1,391,158]
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[2,362,610]	[1,119,282]	[1,243,328]
基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]
その他の積立金積立額(16)	[4,500,000]	[0]	[4,500,000]
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	[△ 2,137,390]	[1,119,282]	[△ 3,256,672]

事業活動内訳表

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	就労支援事業収益	[9,428,367]	[0]	[0]	[9,428,367]	[△ 37,064]	[9,391,303]
	障害福祉サービス等事業収益	[56,431,715]	[19,256,347]	[0]	[75,688,062]	[0]	[75,688,062]
	経常経費寄附金収益	[194,400]	[0]	[0]	[194,400]	[0]	[194,400]
	その他の収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	サービス活動収益計(1)	[66,054,482]	[19,256,347]	[0]	[85,310,829]	[△ 37,064]	[85,273,765]
	費用						
	人件費	[42,987,813]	[15,350,616]	[0]	[58,338,429]	[0]	[58,338,429]
	事業費	[5,541,040]	[302,479]	[0]	[5,843,519]	[0]	[5,843,519]
	事務費	[4,301,647]	[3,717,197]	[0]	[8,018,844]	[△ 37,064]	[7,981,780]
就労支援事業費用	[9,441,207]	[0]	[0]	[9,441,207]	[0]	[9,441,207]	
減価償却費	[4,375,114]	[7,246]	[0]	[4,382,360]	[0]	[4,382,360]	
国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 1,911,272]	[0]	[0]	[△ 1,911,272]	[0]	[△ 1,911,272]	
その他の費用	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
サービス活動費用計(2)	[64,735,549]	[19,377,538]	[0]	[84,113,087]	[△ 37,064]	[84,076,023]	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[1,318,933]	[△ 121,191]	[0]	[1,197,742]	[0]	[1,197,742]	
サービス活動外増減の部	収益						
	借入金利息補助金収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	受取利息配当金収益	[2,519]	[59]	[0]	[2,578]	[0]	[2,578]
	有価証券評価益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券評価益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外収益	[43,114]	[0]	[0]	[43,114]	[0]	[43,114]
	サービス活動外収益計(4)	[45,633]	[59]	[0]	[45,692]	[0]	[45,692]
	費用						
支払利息	[30,102]	[0]	[0]	[30,102]	[0]	[30,102]	
有価証券評価損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
投資有価証券評価損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
その他のサービス活動外費用	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
サービス活動外費用計(5)	[30,102]	[0]	[0]	[30,102]	[0]	[30,102]	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[15,531]	[59]	[0]	[15,590]	[0]	[15,590]	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	[1,334,464]	[△ 121,132]	[0]	[1,213,332]	[0]	[1,213,332]	
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益	[1,661,000]	[0]	[0]	[1,661,000]	[0]	[1,661,000]
	施設整備等寄附金収益	[30,000]	[0]	[0]	[30,000]	[0]	[30,000]
	長期運営資金借入金元金償還寄附金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	固定資産受贈額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他の特別収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	特別収益計(8)	[1,691,000]	[0]	[0]	[1,691,000]	[0]	[1,691,000]
	費用						
	基本金組入額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
資産評価損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
固定資産売却損・処分損	[3]	[1]	[0]	[4]	[0]	[4]	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
国庫補助金等特別積立金積立額	[1,661,000]	[0]	[0]	[1,661,000]	[0]	[1,661,000]	
災害損失	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
その他の特別損失	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
特別費用計(9)	[1,661,003]	[1]	[0]	[1,661,004]	[0]	[1,661,004]	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	[29,997]	[△ 1]	[0]	[29,996]	[0]	[29,996]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[1,364,461]	[△ 121,133]	[0]	[1,243,328]	[0]	[1,243,328]	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[△ 10,616,069]	[11,735,351]	[0]	[1,119,282]	[0]	[1,119,282]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[△ 9,251,608]	[11,614,218]	[0]	[2,362,610]	[0]	[2,362,610]
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金積立額(16)	[4,500,000]	[0]	[0]	[4,500,000]	[0]	[4,500,000]
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	[△ 13,751,608]	[11,614,218]	[0]	[△ 2,137,390]	[0]	[△ 2,137,390]

すぎのこ作業所拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	[9,428,367]	[9,687,242]	[△ 258,875]
	自主事業収益	7,288,047	7,517,092	△ 229,045
	請負事業収益	2,140,320	2,170,150	△ 29,830
	障害福祉サービス等事業収益	[56,431,715]	[53,662,486]	[2,769,229]
	自立支援給付費収益	53,601,260	50,700,820	2,900,440
	訓練等給付費収益	53,091,990	50,248,540	2,843,450
	計画相談支援給付費収益	509,270	452,280	56,990
	その他の事業収益	2,830,455	2,961,666	△ 131,211
	補助金事業収益(公費)	785,555	934,166	△ 148,611
	補助金事業収益(一般)	200,000	200,000	0
	受託事業収益(公費)	1,844,900	1,827,500	17,400
	経常経費寄附金収益	[194,400]	[217,000]	[△ 22,600]
	その他の収益	[0]	[0]	[0]
	サービス活動収益計(1)	[66,054,482]	[63,566,728]	[2,487,754]
	サービス活動増減の部 費用	人件費	[42,987,813]	[42,988,119]
役員報酬		1,233,627	1,816,200	△ 582,573
職員給料		19,639,767	19,099,591	540,176
職員賞与		3,910,737	3,844,160	66,577
賞与引当金繰入		2,724,111	2,516,405	207,706
非常勤職員給与		10,250,384	10,782,214	△ 531,830
退職給付費用		658,498	719,600	△ 61,102
退職給付引当金繰入		82,800	0	82,800
法定福利費		4,487,889	4,209,949	277,940
事業費		[5,541,040]	[5,622,361]	[△ 81,321]
保健衛生費		324,723	610,554	△ 285,831
教養娯楽費		129,386	55,270	74,116
水道光熱費		185,282	260,622	△ 75,340
消耗器具備品費		461,233	511,466	△ 50,233
保険料		706,550	701,510	5,040
賃借料		968,990	847,760	121,230
教育指導費		0	8,500	△ 8,500
車両費		2,763,606	2,617,679	145,927
雑費		1,270	9,000	△ 7,730
事務費		[4,301,647]	[2,278,429]	[2,023,218]
福利厚生費		103,200	78,200	25,000
旅費交通費		90,265	50,905	39,360
研修研究費		636,413	80,527	555,886
事務消耗品費		180,263	114,937	65,326
印刷製本費		0	14,570	△ 14,570
修繕費		74,612	28,600	46,012
通信運搬費		1,197,448	324,089	873,359
会議費		14,104	2,150	11,954
広報費		7,196	156,200	△ 149,004
業務委託費		534,600	39,160	495,440
手数料		200,351	419,110	△ 218,759
土地・建物賃借料		616,500	544,500	72,000
租税公課		392,420	120,600	271,820
保守料	72,900	168,581	△ 95,681	
渉外費	63,000	10,000	53,000	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	費用	諸会費	117,000	125,900	△ 8,900	
		雑費	1,375	400	975	
		就労支援事業費用	[9,441,207]	[9,452,431]	[△ 11,224]	
		就労支援事業販売原価	9,441,207	9,452,431	△ 11,224	
		期首製品(商品)棚卸高	334,690	478,813	△ 144,123	
		当期就労支援事業製造原価	9,458,372	9,097,393	360,979	
		当期就労支援事業仕入高	290,000	210,915	79,085	
		期末製品(商品)棚卸高	641,855	334,690	307,165	
		減価償却費	[4,375,114]	[4,891,813]	[△ 516,699]	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 1,911,272]	[△ 2,395,022]	[483,750]	
その他の費用	[0]	[0]	[0]			
	サービス活動費用計(2)	[64,735,549]	[62,838,131]	[1,897,418]		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[1,318,933]	[728,597]	[590,336]		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	[0]	[0]	[0]	
		受取利息配当金収益	[2,519]	[231]	[2,288]	
		有価証券評価益	[0]	[0]	[0]	
		有価証券売却益	[0]	[0]	[0]	
		投資有価証券評価益	[0]	[0]	[0]	
		投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]	
		その他のサービス活動外収益	[43,114]	[10,200]	[32,914]	
		雑収益	43,114	10,200	32,914	
			サービス活動外収益計(4)	[45,633]	[10,431]	[35,202]
		サービス活動外増減の部	費用	支払利息	[30,102]	[38,730]
有価証券評価損	[0]			[0]	[0]	
有価証券売却損	[0]			[0]	[0]	
投資有価証券評価損	[0]			[0]	[0]	
投資有価証券売却損	[0]			[0]	[0]	
その他のサービス活動外費用	[0]			[0]	[0]	
	サービス活動外費用計(5)	[30,102]	[38,730]	[△ 8,628]		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[15,531]	[△ 28,299]	[43,830]		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		[1,334,464]	[700,298]	[634,166]		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	[1,661,000]	[0]	[1,661,000]	
		施設整備等補助金収益	1,661,000	0	1,661,000	
		施設整備等寄附金収益	[30,000]	[0]	[30,000]	
		施設整備等寄附金収益	30,000	0	30,000	
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[0]	[0]	[0]	
		固定資産受贈額	[0]	[0]	[0]	
		固定資産売却益	[0]	[0]	[0]	
		その他の特別収益	[0]	[0]	[0]	
		特別収益計(8)	[1,691,000]	[0]	[1,691,000]	
	特別増減の部	費用	基本金組入額	[0]	[0]	[0]
資産評価損			[0]	[0]	[0]	
固定資産売却損・処分損			[3]	[0]	[3]	
固定資産除却損			3	0	3	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[0]	[0]	[0]		
	国庫補助金等特別積立金積立額	[1,661,000]	[0]	[1,661,000]		
	災害損失	[0]	[0]	[0]		
	その他の特別損失	[0]	[0]	[0]		
	特別費用計(9)	[1,661,003]	[0]	[1,661,003]		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	[29,997]	[0]	[29,997]		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		[1,364,461]	[700,298]	[664,163]		
増減	前期繰越活動増減差額(12)	[△ 10,616,069]	[△ 11,316,367]	[700,298]		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[△ 9,251,608]	[△ 10,616,069]	[1,364,461]
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金積立額(16)	[4,500,000]	[0]	[4,500,000]
	設備整備積立金積立額	1,500,000	0	1,500,000
	事業運営積立金積立額	3,000,000	0	3,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 13,751,608	△ 10,616,069	△ 3,135,539

賀茂障害者就労・生活支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	[0]	[0]	[0]
	障害福祉サービス等事業収益	[19,256,347]	[18,819,898]	[436,449]
	その他の事業収益	19,256,347	18,819,898	436,449
	受託事業収益(公費)	19,016,347	17,819,898	1,196,449
	受託事業収益(一般)	240,000	1,000,000	△ 760,000
	経常経費寄附金収益	[0]	[0]	[0]
	その他の収益	[0]	[0]	[0]
	サービス活動収益計(1)	[19,256,347]	[18,819,898]	[436,449]
サービス活動増減の部 費用	人件費	[15,350,616]	[14,464,668]	[885,948]
	職員給料	9,886,010	9,414,969	471,041
	職員賞与	1,971,565	1,813,977	157,588
	賞与引当金繰入	1,174,465	1,174,642	△ 177
	退職給付費用	400,500	441,900	△ 41,400
	退職給付引当金繰入	41,400	0	41,400
	法定福利費	1,876,676	1,619,180	257,496
	事業費	[302,479]	[220,530]	[81,949]
	保険料	57,000	70,000	△ 13,000
	教育指導費	64,970	0	64,970
	車両費	180,509	150,530	29,979
	事務費	[3,717,197]	[3,436,653]	[280,544]
	福利厚生費	20,460	27,280	△ 6,820
	旅費交通費	22,640	14,135	8,505
	研修研究費	133,010	138,742	△ 5,732
	事務消耗品費	130,946	111,268	19,678
	水道光熱費	97,802	107,011	△ 9,209
	通信運搬費	301,271	274,788	26,483
	会議費	9,570	17,413	△ 7,843
	手数料	22,340	26,970	△ 4,630
	保険料	0	5,500	△ 5,500
	賃借料	1,345,168	1,114,696	230,472
	土地・建物賃借料	732,000	732,000	0
	租税公課	875,100	855,300	19,800
	諸会費	10,000	10,000	0
	雑費	16,890	1,550	15,340
	就労支援事業費用	[0]	[0]	[0]
	減価償却費	[7,246]	[7,246]	[0]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[0]	[0]	[0]
	その他の費用	[0]	[0]	[0]
	サービス活動費用計(2)	[19,377,538]	[18,129,097]	[1,248,441]
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[△ 121,191]	[690,801]	[△ 811,992]
サービス活動外増減の部 収益	借入金利息補助金収益	[0]	[0]	[0]
	受取利息配当金収益	[59]	[59]	[0]
	有価証券評価益	[0]	[0]	[0]
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券評価益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外収益	[0]	[0]	[0]
サービス活動外収益計(4)	[59]	[59]	[0]	
支払利息	[0]	[0]	[0]	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の	有価証券評価損	[0]	[0]	[0]	
	有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券評価損	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	
	その他のサービス活動外費用	[0]	[0]	[0]	
	サービス活動外費用計(5)	[0]	[0]	[0]	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		[59]	[59]	[0]	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		[△ 121,132]	[690,860]	[△ 811,992]	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	[0]	[0]	[0]
		施設整備等寄附金収益	[0]	[0]	[0]
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[0]	[0]	[0]
		固定資産受贈額	[0]	[0]	[0]
		固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
		その他の特別収益	[0]	[0]	[0]
		特別収益計(8)	[0]	[0]	[0]
		費用	基本金組入額	[0]	[0]
	資産評価損		[0]	[0]	[0]
	固定資産売却損・処分損		[1]	[0]	[1]
	固定資産除却損		[1]	[0]	[1]
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		[0]	[0]	[0]
	国庫補助金等特別積立金積立額		[0]	[0]	[0]
	災害損失	[0]	[0]	[0]	
その他の特別損失	[0]	[0]	[0]		
特別費用計(9)	[1]	[0]	[1]		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		[△ 1]	[0]	[△ 1]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		[△ 121,133]	[690,860]	[△ 811,993]	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[11,735,351]	[11,044,491]	[690,860]	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[11,614,218]	[11,735,351]	[△ 121,133]	
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]	
	その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]	
	その他の積立金積立額(16)	[0]	[0]	[0]	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	[11,614,218]	[11,735,351]	[△ 121,133]	

法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,908,552	36,253,533	△ 1,344,981	流動負債	[6,690,854]	[5,608,775]	[1,082,079]
現金預金	9,842,163	11,537,689	△ 1,695,526	事業未払金	1,361,563	353,630	1,007,933
事業未収金	23,518,005	23,228,385	289,620	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	未払費用	199,715	305,981	△ 106,266
貯蔵品	59,472	87,588	△ 28,116	未払消費税	631,000	631,600	△ 600
商品・製品	641,855	334,690	307,165	預り金	0	0	0
原材料	244,237	201,741	42,496	職員預り金	0	17,517	△ 17,517
前払費用	174,000	220,500	△ 46,500	賞与引当金	3,898,576	3,691,047	207,529
立替金	163,090	186,440	△ 23,350	1年以内返済予定設			
その他の流動資産	265,730	456,500	△ 190,770	備資金借入金	600,000	600,000	0
固定資産	[32,675,835]	[30,044,321]	[2,631,514]	その他の流動負債	0	9,000	△ 9,000
基本財産	[11,918,321]	[12,948,225]	[△ 1,029,904]	固定負債	[2,033,400]	[2,822,002]	[△ 788,602]
土地	1,000,000	1,000,000	0	設備資金借入金	1,150,000	1,750,000	△ 600,000
建物	10,918,321	11,948,225	△ 1,029,904	退職給付引当金	883,400	1,072,002	△ 188,602
その他の固定資産	[20,757,514]	[17,096,096]	[3,661,418]	その他の固定負債	0	0	0
建物	479,365	527,757	△ 48,392	負債の部合計	[8,724,254]	[8,430,777]	[293,477]
構築物	1	1	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置	4	4	0	基本金	[39,251,120]	[39,251,120]	[0]
車輛運搬具	2,030,098	3,189,373	△ 1,159,275	第一号基本金	31,076,815	31,076,815	0
器具及び備品	2,864,646	2,306,959	557,687	第三号基本金	8,174,305	8,174,305	0
土地	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	[7,246,403]	[7,496,675]	[△ 250,272]
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	[14,500,000]	[10,000,000]	[4,500,000]
投資有価証券	0	0	0	設備整備積立金	1,500,000	0	1,500,000
退職給付引当資産	883,400	1,072,002	△ 188,602	事業運営積立金	13,000,000	10,000,000	3,000,000
設備等整備積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	[△ 2,137,390]	[1,119,282]	[△ 3,256,672]
事業運営積立資産	13,000,000	10,000,000	3,000,000	(うち当期活動増減差額)	1,243,328	1,391,158	△ 147,830
設備整備積立資産	1,500,000	0	1,500,000	純資産の部合計	[58,860,133]	[57,867,077]	[993,056]
資産の部合計	67,584,387	66,297,854	1,286,533	負債及び純資産の部合計	67,584,387	66,297,854	1,286,533

貸借対照表内訳表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	21,605,157	15,303,395	0	36,908,552	△ 2,000,000	34,908,552
現金預金	8,843,115	999,048	0	9,842,163	0	9,842,163
事業未収金	9,213,658	14,304,347	0	23,518,005	0	23,518,005
未収補助金	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	59,472	0	0	59,472	0	59,472
商品・製品	641,855	0	0	641,855	0	641,855
原材料	244,237	0	0	244,237	0	244,237
前払費用	174,000	0	0	174,000	0	174,000
立替金	163,090	0	0	163,090	0	163,090
事業区分間貸付金	2,000,000	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	0
その他の流動資産	265,730	0	0	265,730	0	265,730
固定資産	[32,391,046]	[284,789]	[0]	[32,675,835]	[0]	[32,675,835]
基本財産	[11,918,321]	[0]	[0]	[11,918,321]	[0]	[11,918,321]
土地	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	10,918,321	0	0	10,918,321	0	10,918,321
その他の固定資産	[20,472,725]	[284,789]	[0]	[20,757,514]	[0]	[20,757,514]
建物	479,365	0	0	479,365	0	479,365
構築物	1	0	0	1	0	1
機械及び装置	4	0	0	4	0	4
車輛運搬具	2,030,098	0	0	2,030,098	0	2,030,098
器具及び備品	2,862,857	1,789	0	2,864,646	0	2,864,646
土地	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	600,400	283,000	0	883,400	0	883,400
設備等整備積立資産	0	0	0	0	0	0
事業運営積立資産	13,000,000	0	0	13,000,000	0	13,000,000
設備整備積立資産	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
資産の部合計	[53,996,203]	[15,588,184]	[0]	[69,584,387]	[△ 2,000,000]	[67,584,387]
流動負債	[4,999,888]	[3,690,966]	[0]	[8,690,854]	[△ 2,000,000]	[6,690,854]
事業未払金	1,317,072	44,491	0	1,361,563	0	1,361,563
その他の未払金	0	0	0	0	0	0
未払費用	175,205	24,510	0	199,715	0	199,715
未払消費税	183,500	447,500	0	631,000	0	631,000
預り金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	2,724,111	1,174,465	0	3,898,576	0	3,898,576
1年以内返済予定設備資金借入金	600,000	0	0	600,000	0	600,000
事業区分間借入金	0	2,000,000	0	2,000,000	△ 2,000,000	0
固定負債	[1,750,400]	[283,000]	[0]	[2,033,400]	[0]	[2,033,400]
設備資金借入金	1,150,000	0	0	1,150,000	0	1,150,000
退職給付引当金	600,400	283,000	0	883,400	0	883,400
その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	[6,750,288]	[3,973,966]	[0]	[10,724,254]	[△ 2,000,000]	[8,724,254]
基本金	[39,251,120]	[0]	[0]	[39,251,120]	[0]	[39,251,120]
第一号基本金	31,076,815	0	0	31,076,815	0	31,076,815
第三号基本金	8,174,305	0	0	8,174,305	0	8,174,305
国庫補助金等特別積立金	[7,246,403]	[0]	[0]	[7,246,403]	[0]	[7,246,403]
その他の積立金	[14,500,000]	[0]	[0]	[14,500,000]	[0]	[14,500,000]

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
設備整備積立金	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
事業運営積立金	13,000,000	0	0	13,000,000	0	13,000,000
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	[△ 13,751,608]	[11,614,218]	[0]	[△ 2,137,390]	[0]	[△ 2,137,390]
	1,364,461	△ 121,133	0	1,243,328	0	1,243,328
純資産の部合計	47,245,915	11,614,218	0	58,860,133	0	58,860,133
負債及び純資産の部合計	53,996,203	15,588,184	0	69,584,387	△ 2,000,000	67,584,387

すぎのこ作業所拠点区分 貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,605,157	22,849,820	△ 1,244,663	流動負債	[4,999,888]	[3,931,377]	[1,068,511]
現金預金	8,843,115	9,741,874	△ 898,759	事業未払金	1,317,072	353,630	963,442
事業未収金	9,213,658	10,120,487	△ 906,829	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	未払費用	175,205	223,925	△ 48,720
貯蔵品	59,472	87,588	△ 28,116	未払消費税	183,500	210,900	△ 27,400
商品・製品	641,855	334,690	307,165	預り金	0	0	0
原材料	244,237	201,741	42,496	職員預り金	0	17,517	△ 17,517
前払費用	174,000	220,500	△ 46,500	賞与引当金	2,724,111	2,516,405	207,706
立替金	163,090	186,440	△ 23,350	1年以内返済予定設			
事業区分間貸付金	2,000,000	1,500,000	500,000	備資金借入金	600,000	600,000	0
その他の流動資産	265,730	456,500	△ 190,770	その他の流動負債	0	9,000	△ 9,000
固定資産	[32,391,046]	[29,793,685]	[2,597,361]	固定負債	[1,750,400]	[2,580,402]	[△ 830,002]
基本財産	[11,918,321]	[12,948,225]	[△ 1,029,904]	設備資金借入金	1,150,000	1,750,000	△ 600,000
土地	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	600,400	830,402	△ 230,002
建物	10,918,321	11,948,225	△ 1,029,904	その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	[20,472,725]	[16,845,460]	[3,627,265]	負債の部合計	[6,750,288]	[6,511,779]	[238,509]
建物	479,365	527,757	△ 48,392	純 資 産 の 部			
構築物	1	1	0	基本金	[39,251,120]	[39,251,120]	[0]
機械及び装置	4	4	0	第一号基本金	31,076,815	31,076,815	0
車輛運搬具	2,030,098	3,189,373	△ 1,159,275	第三号基本金	8,174,305	8,174,305	0
器具及び備品	2,862,857	2,297,923	564,934	国庫補助金等特別積立金	[7,246,403]	[7,496,675]	[△ 250,272]
土地	0	0	0	その他の積立金	[14,500,000]	[10,000,000]	[4,500,000]
建設仮勘定	0	0	0	設備整備積立金	1,500,000	0	1,500,000
投資有価証券	0	0	0	事業運営積立金	13,000,000	10,000,000	3,000,000
退職給付引当資産	600,400	830,402	△ 230,002	次期繰越活動増減差額	[△ 13,751,608]	[△ 10,616,069]	[△ 3,135,539]
設備等整備積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	1,364,461	700,298	664,163
事業運営積立資産	13,000,000	10,000,000	3,000,000	純資産の部合計	[47,245,915]	[46,131,726]	[1,114,189]
設備整備積立資産	1,500,000	0	1,500,000				
資産の部合計	53,996,203	52,643,505	1,352,698	負債及び純資産の部合計	53,996,203	52,643,505	1,352,698

賀茂障害者就労・生活支援センター拠点区分 貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,303,395	14,903,713	399,682	流動負債	[3,690,966]	[3,177,398]	[513,568]
現金預金	999,048	1,795,815	△ 796,767	事業未払金	44,491	0	44,491
事業未収金	14,304,347	13,107,898	1,196,449	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	未払費用	24,510	82,056	△ 57,546
固定資産	[284,789]	[250,636]	[34,153]	未払消費税	447,500	420,700	26,800
基本財産	[0]	[0]	[0]	預り金	0	0	0
その他の固定資産	[284,789]	[250,636]	[34,153]	賞与引当金	1,174,465	1,174,642	△ 177
器具及び備品	1,789	9,036	△ 7,247	事業区分間借入金	2,000,000	1,500,000	500,000
土地	0	0	0	固定負債	[283,000]	[241,600]	[41,400]
建設仮勘定	0	0	0	退職給付引当金	283,000	241,600	41,400
投資有価証券	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
退職給付引当資産	283,000	241,600	41,400	負債の部合計	[3,973,966]	[3,418,998]	[554,968]
設備等整備積立資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
				基本金	[0]	[0]	[0]
				国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[11,614,218]	[11,735,351]	[△ 121,133]
				(うち当期活動増減差額)	△ 121,133	690,860	△ 811,993
				純資産の部合計	[11,614,218]	[11,735,351]	[△ 121,133]
資産の部合計	15,588,184	15,154,349	433,835	負債及び純資産の部合計	15,588,184	15,154,349	433,835

財務諸表に対する注記 (法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、社会福祉事業における拠点が1であるため作成を省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、公益事業における拠点が1であるため作成を省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア すぎのこ作業所拠点 (社会福祉事業)

「本部」

「就労継続支援B型」

「特定相談支援」

「日中一時支援」

イ 賀茂障害者就業・生活支援センター (公益事業)

「賀茂障害者就業・生活支援センター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	11,948,225	1,466,300	2,496,204	10,918,321
合計	12,948,225	1,466,300	2,496,204	11,918,321

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	57,804,015	46,885,694	10,918,321
建物	3,303,718	2,824,353	479,365
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,453,920	4,453,916	4
車両運搬具	15,514,149	13,484,051	2,030,098
器具及び備品	9,320,826	6,456,180	2,864,646
合計	90,690,043	74,397,608	16,292,435

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,518,005	0	23,518,005
合計	23,518,005	0	23,518,005

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（すぎのこ作業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) すぎのこ作業所拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（会計基準別紙4）

「本部」

「就労継続支援B型」

「特定相談支援」

「日中一時支援」

(3) 拠点区分資金収支明細表（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	11,948,225	1,466,300	2,496,204	10,918,321
合計	12,948,225	1,466,300	2,496,204	11,918,321

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	57,804,015	46,885,694	10,918,321
建物	3,303,718	2,824,353	479,365
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,453,920	4,453,916	4
車両運搬具	15,514,149	13,484,051	2,030,098

器具及び備品	9,212,676	6,349,819	2,862,857
合計	90,581,893	74,291,247	16,290,646

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,213,658	0	9,213,658
合計	9,213,658	0	9,213,658

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
10. 重要な後発事象
該当なし
11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。
3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 賀茂障害者就業・生活支援センター拠点財務諸表
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（会計基準別紙4）
拠点区分におけるサービス区分が1であるため、
拠点区分事業活動明細表（会計基準別紙4）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細表（会計基準別紙3）は省略している。
4. 基本財産の増減の内容及び金額
当拠点で保有する基本財産はない。
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	108,150	106,361	1,789
合計	108,150	106,361	1,789
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,304,347	0	14,304,347
合計	14,304,347	0	14,304,347
9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
10. 重要な後発事象
該当なし
11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—				
現金	現金手許有高	—				35,100
小口現金	小口現金手許有高	—				130,000
当座預金	ゆうちょ銀行 振替口座	—				139,191
普通預金	静岡銀行下田支店	—				4,835,236
	静岡銀行下田支店	—				969,048
	三島信用金庫下田中央支店	—				670,138
定期積金	ゆうちょ銀行 普通貯金	—				2,063,450
	三島信用金庫下田中央支店	—				1,000,000
			小計			9,842,163
商品・製品	期末商品在庫	—				641,855
			小計			641,855
原材料	期末原材料在庫	—				244,237
			小計			244,237
貯蔵品	期末包装材料等在庫	—				59,472
			小計			59,472
事業未収金	静岡労働局	—	令和5年度委託費			14,304,347
	静岡国保連	—	R6年2月訓練等給付費			4,150,920
	静岡国保連	—	R6年3月訓練等給付費			4,429,480
	静岡国保連	—	R6年2月計画相談支援給付費			31,990
	静岡国保連	—	R6年3月計画相談支援給付費			46,480
	下田市	—	印刷業務,竹パウダー他			322,300
	松崎十字の園	—	R6年3月分洗濯業務他			154,825
	その他	—	5件			77,663
			小計			23,518,005
未収補助金		—				
			小計			0
立替金	利用者	—	昼食弁当代他立替金			163,090
			小計			163,090
前払費用	大嶋貴洋	—	第二作業所駐車場地代			112,500
	大嶋貴洋	—	第二作業所地代			45,000
	きぬたや	—	西中駐車料			10,500
	笹本新	—	東本郷駐車料			6,000
			小計			174,000
前払金	関東自動車共済	—	R6年度 車両保険			265,730
	中央福祉学院	—	R6年度 社会福祉主事講座			
			小計			265,730
流動資産合計						34,908,552
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	下田市加増野376-4	—	地目 宅地			1,000,000
			小計			1,000,000
建物	下田市加増野376-4	2001	家屋番号 376番4 作業所	6,917,768	6,917,767	1
		2011	同 屋根葺替工事費	2,122,000	1,146,941	975,059
		2023	LED工事 (第一作業室)	319,000	7,124	311,876
	下田市相玉115	2001	家屋番号 115番 作業所・店舗	23,159,047	20,751,231	2,407,816
		2012	同 床暖房等工事費	1,542,000	868,917	673,083
		2023	LED電灯 (第二店舗、作業室)	502,700	11,226	491,474
	下田市加増野377-1	2008	家屋番号 377番 種類 作業所	15,057,940	9,928,198	5,129,742
		2008	同 衛生設備	5,555,655	5,335,268	220,387
		2008	同 電気設備	1,983,305	1,904,627	78,678
		2023	LED工事 (陶芸、紙漉室)	398,200	8,893	389,307
		2023	LED工事 (木工室)	246,400	5,502	240,898
			小計			10,918,321
基本財産合計						11,918,321

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(2) その他の固定資産						
建物	下田市加増野376-4	2001	陶芸窯電気炉制御盤	174,930	174,929	1
	下田市相玉115	2001	木作業小屋	1,497,188	1,497,187	1
	下田市相玉115	2012	店舗床工事	1,052,000	572,638	479,362
	下田市加増野376-4	2003	外部消火栓設置	579,600	579,599	1
	小計					479,365
構築物		—		293,415	293,414	1
機械設備		—		4,453,920	4,453,916	4
車輛運搬具		—		15,514,149	13,484,051	2,030,098
工具器具備品		—		9,320,826	6,456,180	2,864,646
退職給付積立資産	(一社)静岡県社会福祉事業共済会	—				883,400
事業運営積立資産	静岡銀行下田支店 定期預金	—				7,000,000
	三島信用金庫下田中央支店 定期積	—				6,000,000
	小計					13,000,000
設備整備積立資産	静岡銀行下田支店 (普通預金に含)	—				1,500,000
		—				
	小計					1,500,000
その他の固定資産合計						20,757,514
固定資産合計						32,675,835
資産合計						67,584,387
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	三島年金事務所		3月納付分社会保険料			814,745
	サガミシード(株)		3月分ガソリン代			107,954
	アスクル		3月分事務用品他			81,146
	杉本工業(株)		3月分ガス料金			52,452
	ねっこの輪		3月分印刷委託費			50,600
	その他		4件			254,666
	小計					1,361,563
職員預り金	社会保険料		3月分社会保険料預り金			
	小計					0
未払消費税	下田税務署		R5年度確定申告消費税			631,000
	小計					631,000
未払費用	職員給与、非常勤職員給与		3月発生時間外、締め後賃金			199,715
	TNC		3月発生電話料、インターネット			
	小計					199,715
仮受金						
	小計					0
賞与引当金	当期の負担に係る賞与					3,898,576
	小計					3,898,576
1年以内返済予定 設備資金借入金	静岡銀行		車両購入資金			600,000
	小計					600,000
流動負債合計						6,690,854
2 固定負債						
設備資金借入金	静岡銀行		車両購入資金			1,150,000
	小計					1,150,000
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会		退職金要支給額			883,400
	小計					883,400
固定負債合計						2,033,400
負債合計						8,724,254
差引純財産						58,860,133

監事監査報告書

令和6年5月30日

社会福祉法人覆育会
理事長 高橋 和彦 殿

監事 原 鋪夫

監事 横山 精一

私たちは、社会福祉法人覆育会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会が別途保管しております。